

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：82723

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380660

研究課題名(和文)大規模災害時等における自衛官家族の社会的支援に関する総合的研究

研究課題名(英文) Social Support for the SDF families during large-scale disaster relief and other contingency operations

研究代表者

河野 仁 (Kawano, Hitoshi)

防衛大学校(総合教育学群、人文社会科学群、応用科学群、電気情報学群及びシステム工・人文社会科学群・教授

研究者番号：80531764

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、これまで日本で学術研究の対象とならなかった「大規模災害時の自衛官家族に対する社会的支援」の現状と課題を学際的かつ実証的に明らかにすることを目的として実施した。陸上自衛官とその家族を対象に、質問紙調査と面接調査を実施した結果、国連平和維持活動や東日本大震災等の比較的長期にわたる災害派遣活動時を経験した自衛官家族は、留守家族支援に関するニーズが比較的高く、災害時等における家族の安否確認体制の整備の重要性については多くが認める傾向にある反面、現実的にはまだ家族支援体制の整備が進んでおらず、近親者や友人等からの支援による自助努力が主体であり、「地域支援力」の形成が進んでいないことが判明した。

研究成果の概要(英文)：This empirical study is to examine social support for the SDF families during major disaster relief and other contingency operations from interdisciplinary perspectives. Based on quantitative and qualitative data, the SDF families with extended family absence due to international peace operations, and/or major disaster relief operations, including the one after the Great East Japan Earthquake, tend to seek family support stronger than those who have not experienced above-mentioned family absence. The disaster relief/peace operations veteran families also tend to support efforts to institutionalize a "family safety" monitoring system, which is to see if a SDF personnel's family members are safe or not. However, effective "family safety" monitoring system has not yet been made, and most SDF personnel depend on "self-help," receiving informal support from family members or close friends. Social construction of "community capacity" in Japan seems to have a long way to go.

研究分野：軍事社会学

キーワード：家族支援 陸上自衛隊 大規模災害等 安否確認 信頼関係 地域支援力 自助努力

1. 研究開始当初の背景

欧米では、第2次世界大戦期以降、軍人の家族支援の問題に関しては、多大な研究の蓄積がある。戦争や長期の海外派遣による家族との別離と家族成員の喪失（または喪失・負傷の不安）、復員後の再会と再統合の問題は、軍人家族に特有の古典的な問題である。9.11同時多発テロ後の米国では、イラクやアフガニスタンへの長期間にわたる軍人の海外派遣の負の帰結として、兵士の自殺者数増加、麻薬・アルコール中毒、薬物依存、家庭内外での暴力行為、抑うつ・PTSD・TBI（外傷性脳損傷）等の精神疾患の増加に伴う社会問題が顕在化している。さらに、その影響は、軍人の家族にも及んでおり、軍人の海外派遣期間が長いほど、その配偶者の抑うつ傾向、不眠症状、不安傾向が高まることが先行研究では明らかにされている。

その一方で、この約四半世紀の間、自衛隊の任務は多様化し、長期間にわたる自衛隊員の国内外での活動の頻度も増加した。平成23（2011）年3月の東日本大震災においては、自衛隊史上最大規模の延べ10万人以上の隊員を動員した災害派遣活動を実施したが、その教訓として、留守家族に対する支援が不十分であることが判明した。

2. 研究の目的

上述のように、これまで日本で学術研究の対象とならなかった「大規模災害時の自衛官家族に対する社会的支援」の現状と課題を学際的かつ実証的に明らかにすることが本研究の目的である。特に、この研究においては、東日本大震災時、自衛隊史上最大規模の災害派遣活動を行った際に、主力部隊として活動した陸上自衛隊に焦点をあてることとした。

3. 研究の方法

(1) 国内面接調査、フィールドワーク

まず、陸上自衛隊5个方面隊（北部・東北・東部・中部・西部方面隊）の各方面総監部において、家族支援担当者等に対し、方面隊全体の家族支援施策の実施状況に関する事前調査を行った。その後、事例調査対象地域と駐屯地を特定し、当該地域の自衛隊部隊に所属する自衛官と家族（配偶者）に対するインタビュー調査を実施した。また、「部隊家族間コミュニティ」関連行事、国連平和維持活動や海賊対処任務に伴う海外派遣活動に従事する隊員家族に対する説明会等の参与観察を行い、非公式インタビューも実施した。下記の地域・駐屯地において、面接調査を実施した。

北海道地区（札幌市・千歳市・帯広市）

北部方面隊管轄地域においては、札幌市内の丘珠駐屯地、東千歳駐屯地、帯広駐屯地において隊員とその家族を対象とした面接調査を実施した。

東北地区（仙台市・多賀城市・青森市）
東北方面隊管轄地域においては、陸上自衛隊

第9師団が所在する青森駐屯地、東日本大震災の被災地域である仙台市において、陸上自衛隊第6師団第22普通科連隊が所在する多賀城駐屯地と仙台駐屯地において、隊員とその家族を対象とした面接調査を実施した。

東部方面隊地区（東京都練馬区、埼玉県さいたま市、群馬県北群馬郡榛東村）

東部方面隊管轄地域では、第1師団司令部、第1普通科連隊等の所在する練馬駐屯地、化学学校、第32普通科連隊等の所在する大宮駐屯地、第12旅団司令部、第48普通科連隊等の所在する相馬原駐屯地の3カ所、隊員とその家族を対象とした面接調査を実施した。

中部方面隊地区（京都府宇治市・福知山市、広島県安芸郡海田町）

中部方面隊管轄地域では、第4施設団が所在する大久保駐屯地（京都府宇治市）、第7普通科連隊が所在する福知山駐屯地、および、第13旅団司令部、第46・47普通科連隊などが所在する海田市駐屯地において、隊員とその家族を対象とした面接調査を実施した。

西部方面隊地区（福岡県小郡市・熊本市・鹿児島県霧島市）

西部方面隊管轄地域では、平成27年度中に南スーダンでの国連平和維持活動に隊員を派遣した部隊が所在する小郡駐屯地、第8師団司令部、第42普通科連隊等が所在する北熊本駐屯地、および第12普通科連隊が所在する国分駐屯地において、隊員とその家族を対象とした面接調査を実施した。

全国の15個駐屯地において、計55組の隊員・家族に対する面接調査を実施した。

(2) 国内質問紙調査

上記5个方面隊において、各200組（夫婦一組：400名）合計1000組2000名を対象とした質問紙調査を平成27年度に実施した。

調査方法については、各方面隊ごとに200組（調査票400部）を割り当て、留め置き調査とした。幹部・曹・士の比率を一定にした上での層化抽出法とし、乱数作成ソフトの利用による調査対象者の無作為抽出を各部隊に依頼した。抽出された隊員とその家族に対する配票は各部隊ごとに実施し、無記名で回収後、部内便もしくは宅急便での回収を行った。最終的に、有効回答票は1894票、回収率は94.7%であった。

4. 研究成果

陸上自衛官とその家族を対象に、質問紙調査と面接調査を実施した結果、国連平和維持活動や東日本大震災等の比較的長期にわたる災害派遣活動時を経験した自衛官家族は、留守家族支援に関するニーズが比較的高く、災害時における家族の安否確認体制の整備の重要性については多くが認める傾向にある反面、現実的にはまだ家族支援体制の整備が進んでおらず、近親者や友人等からの支援による自助努力が主体であり、「地域支援

力」の形成が進んでいないことが判明した。

(1) 質問紙調査の結果

まず、家族支援ニーズに関する認識についてであるが、「あなたは、自衛官家族に対する社会的支援(家族支援)の重要性について、どのようにお考えですか」との質問に対して、「とても重要である」が49.6%、「ある程度重要である」が42.1%と、回答者の9割以上が重要性を認識していた。一方、陸上自衛隊における家族支援体制に関しては、「十分な体制が構築されている」と考える者は7.7%にとどまり、「ある程度の整備はされている」が40.1%、「あまり整備が進んでいない」が23.6%と、家族支援体制の整備には、まだ課題が多く残されていることが示唆された。

家族支援の必要性を感じたことがあるかどうかについては、「頻繁にあった」が6.9%、「ときどきあった」が40.9%となっており、「どのような時に家族支援の必要性を感じたか」という質問に対しては、最も多かったのが「災害派遣で長期不在となった時」(52.9%)それに次いで、「演習等のため長期不在となった時」(30.9%)、「大規模震災や事前災害時に、家族が被災した時」(25.7%)が続いた。

個別の家族支援策に関する必要性の認識に関しては、必要度の認識の高いものから順に、「災害時等における家族の安否確認」(とても必要+ある程度必要(肯定回答 以下同様):96.4%)、「国際活動中の情報提供や通信支援」(92.1%)、「国際活動中の家族説明会」(89.0%)、「国際活動終了後の隊員と家族に対するアフターケア(精神面・生活面)」(87.0%)となった。その一方で、「部隊家族間コミュニティの活動」については「とても必要」が14.2%、「ある程度必要」が44.9%と、最も必要性の認知が低いことも判明した。

家族支援に関する相談をする場合、どの立場の人に頼みやすいかとの質問に対しては、最も多かったのが「同居していない親族」(とても容易+ある程度容易(肯定回答 以下同様):80.1%)、「職場以外の交友関係」(62.2%)、「職場の交友関係」(60.8%)であり、「曹友会・隊友会・父兄会等の自衛隊互助組織」は21.6%、「ボランティア団体・スポーツ関連団体(趣味・余暇関連組織等)」は19.8%にとどまった。「防衛省・自衛隊」「市町村・地方自治体」も肯定回答は3割台で、あまり相談しやすいという認識は持たれていなかった。

社会関係資本に関する項目では、まず、「一般的信頼」に関する意識を確認した。「あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか」という質問に対して、10段階(1信頼できる、10信頼できない)で回答してもらった結果、平均値は4.32であった。男女別にみると、男性が4.19、女性が4.48であり、t検定の結果、1%水準で有意な差が認められた。「旅先や見知らぬ土地で出会う人は信頼で

きると思いますか」という質問に対しても10段階で回答してもらった結果、平均値は5.57であった。男女別の統計的有意差はなかった。

つぎに、さまざまな組織・集団ごとの信頼度を尋ねた結果、最も信頼度が高いのが「同居していない家族」(とても信頼できる:57.2%)、「職場以外の交友関係」(24.2%)、「職場の交友関係」(22.0%)であり、「防衛省・自衛隊」(19.9%)、「市町村・地方自治体」(8.1%)、「曹友会・隊友会・父兄会等の自衛隊互助組織」(7.1%)、「町内会・自治会等」(5.1%)、「ボランティア団体・スポーツ関連団体(趣味・余暇関連組織等)」(3.8%)に対する信頼度は相対的に低く、信頼度については圧倒的に「同居していない家族」が高いことが判明した。

ジェンダー意識については、まず性別役割分業観を確認した。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」との意見について、「賛成」と答えた者は8.4%、「どちらかといえば賛成」が45.7%、「どちらかといえば反対」が31.4%、「反対」が14.4%であった。この結果を、内閣府が平成26年度に実施した「女性の活躍推進に関する世論調査」の結果と比較すると、「賛成」が12.5%、「どちらかといえば賛成」が32.1%であり、自衛官家族のほうが保守的なジェンダー意識を持つ傾向にあるといえる。さらに、これを男女別にみると、男性(ほぼ全員が自衛官)のほうがより保守的傾向が強い(賛成9%、どちらかといえば賛成50%)。

しかしながら、「男性も身の回りのことや炊事をすべきだ」との意見には、男女ともに9割が賛成しており、男性の家事参加に関する意識については、必ずしも保守的とは言えない。

精神的健康度については、おおむね良好であり、疲労感や神経過敏、落ち着きのなさ、抑うつ感、などを過去30日間に感じた者の割合は、10数パーセント以下にとどまっている。

ストレス対処についても、比較的積極的な対処法をとっており、「自分の感情をコントロールできる」(ややあてはまる+あてはまる(肯定回答):48.8%)、「悪いことが起こってもくよくよしない」(45.5%)、「ストレスの多い状況に直面しても、その中に良い面を見出す」(45.3%)といった回答結果となり、男性のほうが女性より数ポイントから10ポイント程度、肯定回答が高いという傾向がある。

メンタルヘルスに関する意識については、「自分だけは精神疾患にならない」と考える者が約5割、「自分が精神的不調の場合、なるべく他人に知られたくない」と考える者は68.3%、「家族に知られたくない」と考える者は38.0%であった。「もし自分が精神的不調を感じた際には、民間病院の精神科を受診する」と答える者が多く(76.1%)、「自衛隊病院の精神科を受診する」と答えた者は

34.7%にとどまった。これらの回答からは、個人的な精神疾患に対するスティグマ意識が示唆されるが、他方で、一般的な精神疾患に対するスティグマ意識は比較的穏健であることも示唆された。たとえば、「多くの人は、精神病院に入院することは人として失敗のしるしだと感じている」という意見には、65.6%が「不同意(全く+あまりそう思わない)」であり、「多くの雇用者は、その人が仕事をする資格があるならば、以前精神科の患者だった人でも雇うだろう」(肯定回答: 58.3%)といった質問でも肯定回答が否定回答を上回っている。一般人と比較して、強くあらねばという意識の高い自衛官およびその家族は精神疾患に対するスティグマ意識は強いものと予測したが、そのような傾向はこれらの回答においては認められなかった。また、年代別や自衛官とそれ以外(家族)の間にも有意な差は認められなかった。一因として、メンタルヘルス教育等の効果が考えられる。

家族のレジリエンスに関する項目については、全般的に肯定的評価が高かった。たとえば、「私の家族は、問題が起こっても、家族で共に力を合わせることができる」(かなりあてはまる+全くその通り: 79.0%)、「私の家族は、いつも意見が合うわけではないが、必要な時にはお互いを支えあうことができる」(76.9%)、「私の家族は、お互いを心の拠り所としている」(75.7%)などである。なお、緊急時の子供の預け先は、「夫婦どちらかの親」が65.1%で最も多く、「親戚」(6.3%)、「兄弟姉妹」(6.0%)、「友人」(5.0%)が続いている。

最後に、属性項目について簡単に言及する。まず、性別の構成は、男性54.5%、女性45.5%。年齢構成は、20歳代20.6%、30歳代33.8%、40歳代30.7%、50歳代11.9%、60歳代以上2.1%(N=1873)。職業構成は、自衛官54.9%(階級構成: 幹部15.4%、陸曹67.9%、陸士14.5%、その他・不明2.2%)、会社員(常勤)7.0%、公務員(常勤)1.3%、臨時職員・パート・アルバイト15.7%、自営業1.3%、無職・専業主婦19.1%、その他0.8%。婚姻形態については、未婚10.8%、既婚(初婚)82.9%、既婚(再婚)4.4%。子供の有無については、「なし」が21.3%、「あり」が78.7%である。

(2) 面接調査の結果

まず、居住形態であるが、55家族のうち、過半数の29家族が自宅居住であり、民間賃貸住宅が15家族、官舎(営内含む)居住は11家族であった。官舎住まいには、妻同士の交流やネットワークがあり、情報共有や子供を預かるなどの相互の支援がある一方で、都市部における大規模官舎等では、草刈り作業なども外注しており、人間関係が希薄になっている傾向もみられる。自衛官家族の中には、職場との距離を保ちたいとして、あえて官舎

ではなく民間賃貸住宅や自宅所有を選ぶ場合もある。また、地方都市などでは、夫婦どちらかの実家に近いという理由で自宅を建てたり、マンションを購入する事例もある。量的調査の結果が示すように、家族支援においてまず彼らが頼るのは「実家」であり、実家の近くに自宅を所有することは、実家からの支援の重要性を何よりも物語っている。

海外派遣や災害派遣経験については、イラク派遣、ハイチ・南スーダン・東チモール国連平和維持活動、ジブチでの警護任務、日米共同演習等で長期間自宅を不在にした例、および、ほぼすべての隊員が災害派遣活動、特に、東日本大震災をはじめ、雲仙普賢岳噴火、中越地震、有珠山噴火、阪神・淡路大震災等の災害派遣活動への参加歴を持つ隊員が含まれる。

南スーダン派遣を経験した隊員は、「担当者が家族に密に連絡をしてくれた。家族とはLineで連絡を取り合っていた」というが、1週間で1人10分の部隊設置電話による通話だけでは不十分であるという。また、この隊員は家族支援として求めるのは、災害派遣の際の「家族の安否確認」であるが、「隊友会や父兄会(平成29年1月から家族会とか改称)に頼るのは敷居が高い」という。実際、大規模震災時等において、隊友会や家族会による自衛官家族の安否確認の実施については、自衛官の間でも賛否両論がある。積極的に、そうした体制作りを推進してほしい、家族の個人情報の提供にも応じる、という意見がある一方で、個人情報を提供することに抵抗感があり、情報の提供を断ったケースも複数見られた。また、安否確認体制の整備が周知されていない状況も判明した。「陸幕(陸上幕僚監部)の家族支援ホームページはみたことがないし、父兄会・隊友会による家族支援策についても、よくわからない」というある曹長の発言が典型的な認知状況を示している。

一方、東日本大震災時の災害派遣を経験した隊員の場合、積極的に家族の個人情報の提供をする傾向にあるが、実際に父兄会の安否確認が十分に機能しないことを体験した隊員は、逆に、否定的な意見を持つようになる。「日頃から、支援を受ける家族と顔の見える関係を築いていないと、隊友会・父兄会により家族支援もいざという時には機能しない」という意見も、複数の隊員から聞かれた。

家族支援のニーズについては、震災時等の家族の安否確認以外に、緊急登庁支援として隊員の子供を預かる臨時託児所の開設があるが、これについては、各地で実動訓練として実際に隊員の子供を預かる訓練を実施し、子供の写真、個人情報、好きな食べ物、アレルギー等を記載した「キッズカード」を発行するなど、実効性を高める努力がなされている。(また、大規模災害時の安否確認用に、常時携帯する「隊員家族連絡カード」を陸上自衛隊では発行している。)

部隊家族間コミュニティの活動には、観桜会（花見）盆踊り、BBQ、餅つき、などがあるが、家族の参加率はあまり高くないようである。「家族の日」を設けて、部隊家族間コミュニティの活動を積極的に実施しようとする部隊も多いが、隊員の立場からは、妻が仕事を持っていたり、子供が小さすぎたりして、参加が困難であるとか、部隊長の都合を優先した時程で家族が振り回されたなど、否定的な見解もある。

ある駐屯地では、南スーダンに派遣されている隊員の留守家族対象の行事（プール遊びとかき氷）を見学したが、32家族中6家族が参加していた。毎月1回、「シャボン玉遊びとアイスクリーム」「体育館の中で鬼ごっこ、ボール遊び」「陸上競技場で運動会」といった工夫をして支援行事を開催しているが、正式な予算がついておらず、時には隊員の持ち出し、あるいは、会費制にせざるを得ないという。

ソーシャル・サポートについては、基本的には家族・親族が主体であることが判明したが、それ以外にも、「官舎の配偶者ネットワーク」あるいは子供の養育を通じて知り合った「お母さん友達（ママ友）」などからも支援を受けることがある。また、家族支援に関する要望事項としては、自衛隊の福利厚生としてのベビーシッター派遣サービス、隊員配偶者マニュアルの発行、自衛官の配偶者相互のネット上の情報交換を支援するホームページ（口コミ情報サイト）の開設、留守家族支援策として、派遣他員の妻だけが集まる機会の提供と、その間の託児サービスの提供、要介護者や妊婦への配慮等も必要ではないかとの意見も聞かれた。

（3）調査結果のまとめと今後の課題

量的・質的調査の結果、親族ネットワークを通じた「非公式な社会的支援」が自衛官家族の活用する支援の中核的要素であることが確認された。家族支援ニーズについては、「大規模災害時の安否確認」がもっとも要望度の高い項目であったが、隊友会・家族会（父兄会から名称変更）と連携した「安否確認体制」の整備については、認知度が低く、期待度も高くなかった。また、防衛省・自衛隊、地方自治体、隊友会・父兄会（現・家族会）・曹友会、町内会・自治会、ボランティア団体などに対する信頼度は、親族や友人とくらべて、相対的に低かった。これらの組織・団体に対する「期待度が低い」というよりは、家族支援が必要な場合には家族・親族に頼るという「自助努力」の仕組みが出来上がっているため、むしろ「必要を感じていない」ということかもしれない。

「地域支援力」を総合的に高めるうえで、これらの公式・準公式な社会的支援のネットワークを今後いかに充実させるかが重要な点となるであろう。これまで自衛官家族に対する支援に取り組んできた全国自衛隊父兄

会は、2017年1月より「自衛隊家族会」と改称し、隊員家族支援協力を自衛隊支援の中心とする態勢を整えた。さらに、同年5月18日には、陸上自衛隊、自衛隊家族会、および隊友会の3者による家族支援協力に関する中央協定（「隊員家族の支援に対する協力に関する協定書」）が締結された。これにより、これまで各地域ごとに、個別に自衛隊部隊・家族会・隊友会が締結していた協定を包括的に規定し、個別の地域レベルの協定締結を促進する役割を果たすことになる。協定書では、1）隊員家族の安否確認、2）生活支援等、隊員家族の状況に応じて必要と思われる事項、といった家族支援の内容とともに、支援の対象は陸上自衛隊だけでなく、海・空自衛隊の隊員家族も対象であることが明記されている。これを機に、地域レベルでの「家族支援力」の構築がさらに進展することを期待したい。

一方、もし家族支援を受けることについて、他人に「迷惑をかけている」という潜在的な感覚が隊員家族の側にあるとすれば、無償で行っている各種の家族支援サービスを有償化することも選択肢の一つであろう。あるいは、緊急登庁時の児童保育支援に、民間の保育園等と連携しつつ、隊友会や家族会が参画するという形も考えられる。

さらに、理論的な面では「地域支援力」にかわる概念、例えば「家族支援力」「家族レジリエンス」などを適用して日本の実情を説明することも今後の課題として考えられる。

本研究の期間中であつた2016年4月、その前年度にわれわれが社会調査を実施した熊本地域で大規模地震が発生した。突発的な災害派遣任務や安全保障上のさまざまな脅威に対応する活動に従事する隊員家族の支援体制を日頃から整えておくことは、自衛隊組織にだけ関わる問題ではなく、日本の国民全体の安全・安心にも密接に関わる問題である。こうした家族支援研究の重要性を認識しつつ、公的な研究期間終了後も、何らかの形で研究を継続し、本研究の成果をできる限り社会に還元していく所存である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

福浦厚子「自衛隊研究の諸相：民軍関係と婚活」『フォーラム現代社会学』査読有、第16巻、2017年、116-130頁。

彦谷貴子・河野仁「日本にシビル・ミリタリー・ギャップは存在するか 第1部」『防衛大学校紀要(社会科学分冊)』査読有、第112輯、2016年3月、67-89頁、別冊資料(全66頁)。

中林健・佐藤文香「国際平和活動におけるジェンダー主流化 軍のジェンダー・ア

ドバイザーの機能に焦点を当てて」『国際ジェンダー学会誌』査読有、13号、国際ジェンダー学会、2015年12月、79-96頁。

福浦厚子・上杉妙子「資料と通信・国際研究会「現代の錯綜した民軍関係についての人類的研究ネットワーク」に参加して」『文化人類学』査読有、日本文化人類学会、80巻3号、2015年、455-461頁。

〔学会発表〕(計 7件)

福浦厚子「イラク派遣の事例から見る私たちの向き合い方(海外派遣自衛官と家族の健康を考えるシンポジウム)」(パネリスト)海外派遣自衛官と家族の健康を考える会、人間の安全保障と南スーダン問題研究会、2017年2月19日、東京大学駒場キャンパス

Nagamine, Mitsue, Noguchi, H., Takahashi, N., Kim, Y., & Matsuoka, Y., "Effect of cortisol diurnal rhythm on emotional memory in healthy volunteers, at the 31st International Congress of Psychology (Yokohama, Japan), July 28, 2016, International Union of Psychological Science.

Fukuura, Atsuko, "Uneven Positioning of Spouses: Exclusion and Absorption in the Japan Self-Defense Forces, *The Anthropology of Contemporary Civil-military Entanglements Network*, workshop 2, sponsored by the Danish Ministry of Education, November 4-5, 2015, the University of Copenhagen, Denmark.

福浦厚子「自衛隊研究の諸相 民軍関係を越えて」『関西社会学会』2016年5月29日、シンポジウム「戦争と軍事文化の社会学」、大阪大学

寺田孝史、河野仁、永岑光恵「レジリエンス能力尺度 日本語版作成の試み」『第15回日本トラウマティックストレス学会』2016年5月20日、仙台市

Fukuura, Atsuko, "Military Institution and Religious Practices: Preliminary Research in Contemporary Japan," *Workshop on Religion in the Military*, April 7, 2016, Oslo University, Norway.

Kawano, Hitoshi, "Family Support and Mental Health Care for the Japan Self-Defense Forces Personnel: Developing Community Capacity," at the 18th World Congress of Sociology (Yokohama, Japan), July 18, 2014, International Sociological Association.

〔図書〕(計 4件)

M. Holenweger, M. Jager, F. Kernic, H. Kawano, and 23 others, *Leadership in Extreme Situations*, Springer, 2017, pp. 347-369.

Kawano, Hitoshi and Fukuura, Atsuko, "Family Support and the Japan Self-Defense Forces: Challenges and Developing New Programs," in *Military Families and War in the 21st Century: Comparative Perspectives (Cass Military Studies)*, Moelker, R., Andres, M., Brown, G. and Manigart, P. eds., Routledge, 2015, pp. 302-318.

河野仁「自衛隊の家族支援 地域支援力の構築に向けて」『軍隊の文化人類学』田中雅一編、風響社、2015年、95-138頁。

福浦厚子「逡巡するも、続ける 軍事組織における女性のキャリア形成とライフイベント」『軍隊の文化人類学』風響社、2015年、67-94頁。

〔その他〕

2018年7月15-21日にカナダのトロントで開催予定の世界社会学会議において、河野が下記部会の司会、および本研究成果に基づく研究報告を行う予定である。

RC01 Armed Forces and Conflict Resolution (host committee)

Session: "Military Families, Care, and Resilience"

Session Organizers: Hitoshi KAWANO, National Defense Academy, Japan; Dimitrios GAKIS, Phd, Greece

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河野 仁 (KAWANO, Hitoshi)
防衛大学校・人文社会科学群・教授
研究者番号: 80531764

(2) 研究分担者

佐藤 文香 (SATO, Fumika)
一橋大学・大学院社会学研究科・教授
研究者番号: 10367667

福浦 厚子 (FUKUURA, Atsuko)
滋賀大学・経済学部・教授
研究者番号: 90283548

永岑 光恵 (NAGAMINE, Mitsue)
東京工業大学・リベラルアーツ研究教育院・准教授
研究者番号: 80392455

(3) 研究協力者

小野 圭司 (ONO, Keishi)
防衛研究所防衛政策研究室長

岩田 英子 (IWATA, Eiko)
防衛研究所社会・経済研究室

寺田 孝史 (TERADA, Takashi)
陸上自衛隊中部方面總監部